



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL http://www.furukawadenchi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高久 繁 TEL 045(336)5034
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,320	2.2	3,336	13.9	2,892	△0.2	2,373	0.2
28年3月期	54,106	0.4	2,928	20.0	2,898	7.3	2,367	34.8

（注）包括利益 29年3月期 2,033百万円（74.2%） 28年3月期 1,167百万円（△61.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	72.42	—	12.2	5.5	6.0
28年3月期	72.24	—	13.4	5.7	5.4

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △39百万円 28年3月期 △24百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	55,023	21,891	37.5	628.70
28年3月期	50,409	19,552	36.5	560.81

（参考）自己資本 29年3月期 20,607百万円 28年3月期 18,383百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,697	△3,213	1,938	5,735
28年3月期	2,763	△568	△943	3,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	8.00	8.00	262	11.1	1.5
29年3月期	—	—	—	9.00	9.00	295	12.4	1.5
30年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00		12.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	26.3	400	△49.9	300	△51.9	250	△51.5	7.63
通期	62,000	12.1	4,000	19.9	3,600	24.5	2,700	13.7	82.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	32,800,000株	28年3月期	32,800,000株
29年3月期	21,412株	28年3月期	20,411株
29年3月期	32,779,265株	28年3月期	32,779,816株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,979	0.7	2,114	3.4	2,469	4.7	1,709	6.4
28年3月期	37,717	1.2	2,044	62.2	2,358	51.6	1,606	78.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	52.15	—
28年3月期	49.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期	35,844	37.2	13,344	37.2	407.12	37.2	407.12	
28年3月期	32,346	35.8	11,587	35.8	353.50	35.8	353.50	

(参考) 自己資本 29年3月期 13,344百万円 28年3月期 11,587百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月23日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 四半期連結業績の推移	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られる中で、緩やかな回復基調で推移しております。

世界経済においては、米国における新大統領の政策動向や中国を始めとする新興国経済は、依然として先行き不透明な状況にあります。

蓄電池業界におきまして、世界的な自動車への環境規制により車載用リチウムイオン電池の需要が拡大していくと想定されております。また自動車以外では、家庭用及び産業用において、持続可能な低炭素社会を実現するため、再生可能エネルギーとの組み合わせによるビジネスモデルが拡大しておりますが、新規参入する企業も増加していることから競争が激化してきております。

このような経済状況の中、当社グループは「2018年中期ビジョン(2016-18年)」を達成すべく、鉛事業を中心に、製品の品質向上及び技術開発を継続して行うとともに、タイ・インドネシアに続く次の事業基盤として、ベトナムにおける蓄電池メーカーDRY CELL AND STORAGE BATTERY JOINT STOCK COMPANYの発行済株式10.5%を取得し、経済成長著しいベトナムにおいて、お客様に販売・アフターサービスを一貫して提供できる体制を整えております。またタイにおける風力発電I-WIND社との成約合意につきましては、当社のサイクル用長寿命形キャパシタハイブリッド制御弁式据置鉛蓄電池UltraBatteryが採用されており、再生可能エネルギー分野において積極的な展開を行っております。

この結果、当社グループの売上高は前期比12億14百万円(2.2%)増の553億20百万円となりました。これは、国内における補修用電池の販売やタイ子会社における自動車用電池の販売が好調に推移したことによるものであります。このうち海外売上高は、184億29百万円となり、売上全体の33.3%となりました。

損益面につきましては、営業利益は33億36百万円(前期は営業利益29億28百万円)、経常利益は28億92百万円(前期は経常利益28億98百万円)となりました。

また、ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する見込み額89百万円を特別損失「環境対策引当金繰入額」として計上いたしました。以上などに、税金費用を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は23億73百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益23億67百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高17億69百万円を含み、セグメント利益は営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

自動車の売上高は前期比17億50百万円(4.8%)増の385億60百万円、セグメント利益は前期比5億23百万円(50.0%)増の15億71百万円となりました。これは主に、国内における補修用電池の販売やタイ子会社における自動車用電池の販売が好調に推移したものであるものであります。

産業の売上高は前期比2億92百万円(1.6%)減の174億12百万円、セグメント利益は前期比1億86百万円(10.6%)減の15億64百万円となりました。これは主に、国内における産業用電池の更新需要が減少したことによるものであります。

不動産の売上高は前期比16百万円(4.3%)増の3億90百万円、セグメント利益は前期比57百万円(42.2%)増の1億92百万円となりました。

その他の売上高は25百万円(3.7%)増の7億26百万円、セグメント利益は前期比8百万円(27.8%)増の37百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて46億14百万円増加し550億23百万円となりました。流動資産は、前期末比30億58百万円増加し247億33百万円となり、固定資産は、前期末比15億55百万円増加の302億90百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現預金及び棚卸資産の増加によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比1億32百万円増加の249億40百万円となりました。この増加の主な要因は、建設仮勘定の増加によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比14億70百万円増加し51億8百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比22億75百万円増加の331億31百万円となりました。

流動負債は、前期末比16億93百万円増加の168億39百万円、固定負債は、前期末比5億81百万円増加の162億92百万円となりました。

有利子負債（短期借入金及び長期借入金の合計額）は、前期末比17億13百万円増加の132億50百万円となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本は、前期末比22億24百万円増加して206億7百万円となり、自己資本比率は、前期末の36.5%から37.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が27億86百万円、減価償却費が23億63百万円、利息及び法人税等の支払16億30百万円などがありましたが、全体としては36億97百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出31億49百万円などにより32億13百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出15億76百万円、配当金及びリース債務の支払4億11百万円などがありましたが、長期借入れによる収入28億円により19億38百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ23億47百万円増加し57億35百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	35.3	35.0	33.6	36.5	37.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	51.6	56.4	58.8	41.5	45.4
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	1.7	2.3	3.2	4.2	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	31.3	37.5	41.1	10.2	5.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指していきます。

次期の連結通期業績につきましては、売上高620億円、営業利益40億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元、及び将来の持続的成長と収益性向上をはかるため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。配当に関しましては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものと考えておりますが、一株当りの配当、配当性向につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべくバランスのとれた検討をすべきものと考えております。

以上の方針に従い、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、前期より1円増配し、1株につき9円を予定しております。また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、期末配当金は1株につき10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社9社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

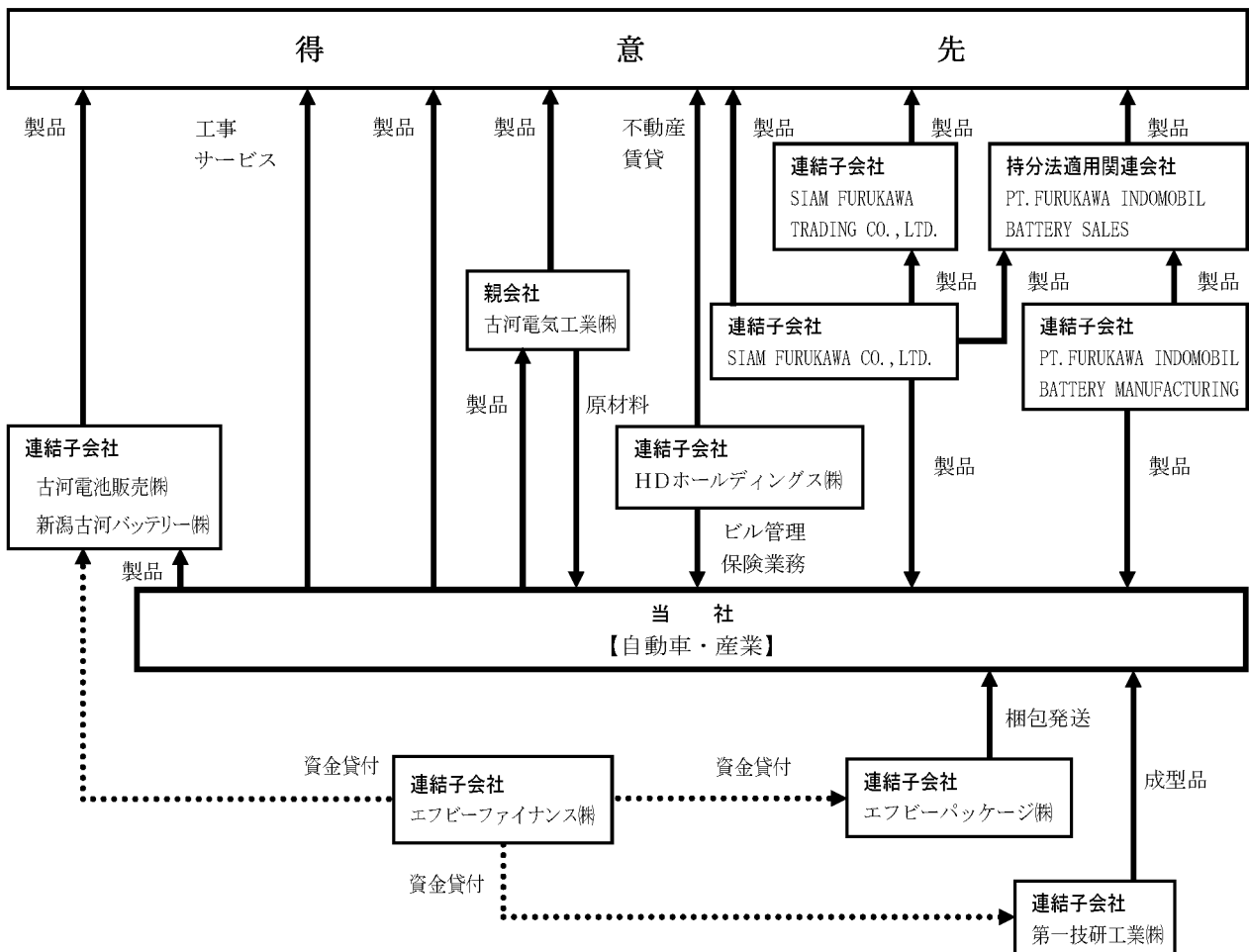
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. 及びPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の古河電池販売(株)は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年にわたり培ってきた技術力を核とし、絶え間ない革新により、次のような基本方針を掲げて真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- ①公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ②お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。
- ③世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ④多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

また、事業活動の推進については、次の行動指針により行動いたします。

- ①常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ②あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ③現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ④主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ⑤組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成28年5月に「2018年中期ビジョン（2016-18年）」を策定いたしました。当社グループが目指している損益目標及び経営指標（いずれも連結ベース）は次の通りです。

（2019年3月期目標値）

売上高：800億円 営業利益：60億円

総資産利益率（ROA）：10.0% 自己資本比率：45.0% 海外売上高比率：53.1%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の日本国内経済の見通しとしては、底堅い消費と緩やかな設備投資の増加に支えられた内需により、緩やかに拡大が続くものと見込まれます。一方、米国政府の保護貿易主義、金利上昇を伴う出口戦略による経済への影響、中国経済の減速、英国のEU離脱や加盟各国の政治リスクによるユーロ圏経済の混乱、また、地政学的な要因などが、世界経済における中長期的なリスクになると考えられます。このようなリスクに起因する国際的な貿易の停滞や世界経済の減速は、当社グループの事業に対しても悪影響を及ぼす可能性があります。

このような経営環境の下、当社グループは、長期経営ビジョン「Dynamic innovation 2020」の実現へ向けて、2016年度を初年度といたします「2018年中期ビジョン(2016-18年)」を新たに策定し、事業拡大による売上増（新製品・新規市場・海外）、効率化と合理化による利益率増（集約・コスト削減）、海外拠点拡大による海外売上高比率増（拠点能力の拡大・新たな拠点）を拡大に向けたキーワードとして取組みをスタートしました。また、2016年度から2020年度の5年間を「打って出る5年間」と位置づけ、ダイナミックに成長を目指し、長期経営ビジョン達成に向けて取組んでまいります。事業セグメント別の課題として、自動車電池事業では国内の生産と販売体制の効率化を実行し、いわき事業所での設備投資の効果を最大に発揮することでコスト削減と環境対応車用電池の量産本格化を進めます。海外拠点（タイ・インドネシア）では、生産体制増強、事業拡大を進め、さらに、次の事業展開の検討を行います。産業機器事業では再生可能エネルギーの活用分野を中心とした、国内外の新市場への取組を強化し、また、国内生産拠点に対する投資によって品質力とコスト競争力のアップに取り組みます。

当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様からの信頼いただける企業であり続けるために、当社グループの企業活動が社会に与える影響に責任を持ち、経営の健全性、公正性を確保するべくガバナンスをさらに徹底し、自然災害などに対する危機管理対策を含めた外部リスク管理の強化に取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（IFRS）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,387	5,735
受取手形及び売掛金	11,220	11,524
商品及び製品	1,900	2,066
仕掛品	2,704	2,808
原材料及び貯蔵品	1,185	1,453
繰延税金資産	264	262
その他	1,020	890
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	21,674	24,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,450	15,886
減価償却累計額	△8,835	△9,253
建物及び構築物(純額)	6,614	6,632
機械装置及び運搬具	31,635	32,136
減価償却累計額	△22,503	△23,675
機械装置及び運搬具(純額)	9,132	8,460
工具、器具及び備品	6,776	7,011
減価償却累計額	△6,306	△6,452
工具、器具及び備品(純額)	470	559
土地	7,387	7,462
リース資産	1,062	1,027
減価償却累計額	△285	△279
リース資産(純額)	777	748
建設仮勘定	425	1,077
有形固定資産合計	24,807	24,940
無形固定資産		
のれん	46	15
リース資産	4	10
その他	237	214
無形固定資産合計	288	240
投資その他の資産		
投資有価証券	2,089	3,417
繰延税金資産	1,364	1,472
その他	199	234
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,638	5,108
固定資産合計	28,734	30,290
資産合計	50,409	55,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,996	5,196
電子記録債務	—	1,009
短期借入金	5,250	6,363
リース債務	136	135
未払法人税等	506	782
未払消費税等	426	277
賞与引当金	591	602
役員賞与引当金	2	2
設備関係支払手形	142	208
その他	2,093	2,261
流動負債合計	15,145	16,839
固定負債		
長期借入金	6,286	6,887
リース債務	720	696
繰延税金負債	766	772
環境対策引当金	9	89
退職給付に係る負債	7,281	7,241
負ののれん	64	—
資産除去債務	9	9
その他	571	596
固定負債合計	15,710	16,292
負債合計	30,856	33,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	15,076	17,187
自己株式	△10	△11
株主資本合計	17,128	19,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,083
繰延ヘッジ損益	△18	40
為替換算調整勘定	489	277
退職給付に係る調整累計額	△40	△33
その他の包括利益累計額合計	1,255	1,369
非支配株主持分	1,169	1,283
純資産合計	19,552	21,891
負債純資産合計	50,409	55,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	54,106	55,320
売上原価	41,333	41,939
売上総利益	12,773	13,380
販売費及び一般管理費		
販売費	2,163	2,290
一般管理費	7,680	7,753
販売費及び一般管理費合計	9,844	10,044
営業利益	2,928	3,336
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	74	74
負ののれん償却額	64	64
家賃従業員負担金	48	50
為替差益	28	30
その他	120	167
営業外収益合計	346	405
営業外費用		
支払利息	279	727
持分法による投資損失	24	39
その他	73	83
営業外費用合計	377	850
経常利益	2,898	2,892
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	235	—
特別利益合計	236	0
特別損失		
固定資産処分損	11	14
固定資産圧縮損	235	—
環境対策引当金繰入額	—	89
その他	—	2
特別損失合計	246	106
税金等調整前当期純利益	2,888	2,786
法人税、住民税及び事業税	801	1,101
法人税等調整額	△21	△243
法人税等合計	780	858
当期純利益	2,108	1,928
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△259	△445
親会社株主に帰属する当期純利益	2,367	2,373

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,108	1,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298	262
繰延ヘッジ損益	12	59
為替換算調整勘定	△687	△223
退職給付に係る調整額	37	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△0
その他の包括利益合計	△940	105
包括利益	1,167	2,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,525	2,487
非支配株主に係る包括利益	△357	△454

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	12,937	△9	14,990
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
親会社株主に帰属する当期純利益			2,367		2,367
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,138	△0	2,137
当期末残高	1,640	422	15,076	△10	17,128

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,119	△30	1,086	△78	2,097	1,532	18,620
当期変動額							
剰余金の配当							△229
親会社株主に帰属する当期純利益							2,367
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△295	12	△596	37	△842	△362	△1,205
当期変動額合計	△295	12	△596	37	△842	△362	932
当期末残高	823	△18	489	△40	1,255	1,169	19,552

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	15,076	△10	17,128
当期変動額					
剰余金の配当			△262		△262
親会社株主に帰属する当期純利益			2,373		2,373
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,111	△0	2,110
当期末残高	1,640	422	17,187	△11	19,238

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	823	△18	489	△40	1,255	1,169	19,552
当期変動額							
剰余金の配当							△262
親会社株主に帰属する当期純利益							2,373
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	59	△212	7	114	114	228
当期変動額合計	259	59	△212	7	114	114	2,338
当期末残高	1,083	40	277	△33	1,369	1,283	21,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,888	2,786
減価償却費	2,015	2,363
のれん償却額	△33	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△83	△92
支払利息	279	727
持分法による投資損益 (△は益)	24	39
補助金収入	△235	—
有形固定資産除却損	11	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産圧縮損	235	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△152	△330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△677	△575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△491	240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	11
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△8	79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	△36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	183	△139
その他	△504	182
小計	3,547	5,235
利息及び配当金の受取額	83	92
利息の支払額	△270	△727
法人税等の支払額	△596	△902
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763	3,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,363	△2,177
無形固定資産の取得による支出	△55	△27
投資有価証券の取得による支出	△5	△971
補助金の受取額	2,850	—
その他	4	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	△3,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,766	560
長期借入れによる収入	3,504	2,800
長期借入金の返済による支出	△1,305	△1,576
リース債務の返済による支出	△141	△149
配当金の支払額	△229	△262
非支配株主からの払込みによる収入	—	577
非支配株主への配当金の支払額	△4	△8
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943	1,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,196	2,347
現金及び現金同等物の期首残高	2,191	3,387
現金及び現金同等物の期末残高	3,387	5,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた780百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「環境対策引当金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△513百万円は、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」△8百万円、「その他」△504百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

当連結会計年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物に加え、低濃度PCB廃棄物の撤去費用についても合理的な見積りが可能となったことから、低濃度PCB廃棄物の撤去費用等を「環境対策引当金繰入額」として「特別損失」に計上しております。

これにより、当連結会計年度の「特別損失」の「環境対策引当金繰入額」が89百万円増加し、「税金等調整前当期純利益」が89百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,304	17,434	354	54,093	13	54,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	506	270	20	796	687	1,483
計	36,810	17,704	374	54,890	700	55,590
セグメント利益	1,047	1,750	135	2,933	29	2,963
その他の項目						
減価償却費	1,484	502	20	2,007	7	2,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,828	17,106	370	55,305	14	55,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	732	305	20	1,058	711	1,769
計	38,560	17,412	390	56,364	726	57,090
セグメント利益	1,571	1,564	192	3,327	37	3,365
その他の項目						
減価償却費	1,864	468	20	2,353	10	2,363

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,890	56,364
「その他」の区分の売上高	700	726
セグメント間取引消去	△1,483	△1,769
連結財務諸表の売上高	54,106	55,320

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,933	3,327
「その他」の区分の利益	29	37
のれんの償却額	△30	△30
セグメント間取引消去	△3	1
連結財務諸表の営業利益	2,928	3,336

(注) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,201	15,589	2,315	54,106

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
14,815	9,992	24,807

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,891	16,609	1,820	55,320

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
14,881	10,059	24,940

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は30百万円、のれんの未償却残高は46百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は30百万円、のれんの未償却残高は15百万円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	560.81円	628.70円
1株当たり当期純利益金額	72.24円	72.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,367	2,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,367	2,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,779	32,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

坂上 栄造 (現 産業機器事業本部副本部長 兼 産業機器生産統括部長)

2. 新任社外取締役候補

江口 直也 (現 富士電機株式会社 顧問)

3. 新任監査役候補

松井 良輔 (現 自動車事業本部 自動車営業統括部 直需営業部長)

4. 退任予定取締役

白澤 徹 (現 取締役副社長執行役員)

*退任後 当社特別顧問就任予定

米山 直人 (現 社外取締役)

5. 退任予定監査役

織原 好一 (現 常勤監査役)

*退任後 当社顧問就任予定

6. 昇任

平成29年6月27日開催予定の株主総会終了後の取締役会で決定予定

取締役会長

徳山 勝敏 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長

小野 眞一 (現 取締役専務執行役員 技術開発本部長)

取締役常務執行役員

小川 秀昭 (現 取締役執行役員 自動車事業本部副本部長 兼 自動車営業統括部長、販売会社担当)

上席執行役員

塩田 裕治 (現 執行役員 自動車事業本部 自動車生産統括部長)

上席執行役員

金子 忍 (現 執行役員 産業機器事業本部 産業機器営業統括部長 兼 工事統括部長)

7. 退任予定上席執行役員

星野 耕一 (現 上席執行役員)

*退任後 当社顧問就任予定

8. 新任執行役員

石崎 俊司 (現 PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING 取締役社長

兼 PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES 取締役副社長)

山本 敏郎 (現 技術開発本部 開発統括部長 兼 研究部長)

(2) 四半期連結業績の推移

平成29年3月期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	11,505	12,250	14,104	17,459	23,756	37,861	55,320
営業利益	226	572	1,009	1,528	798	1,808	3,336
経常利益	102	521	938	1,330	623	1,561	2,892
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	113	402	754	1,103	515	1,269	2,373

平成28年3月期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	12,103	12,778	13,352	15,873	24,881	38,233	54,106
営業利益	341	167	1,035	1,383	509	1,545	2,928
経常利益	436	166	1,024	1,271	602	1,626	2,898
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	408	107	793	1,057	516	1,310	2,367

平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	10,272	11,974	15,107	16,548	22,247	37,355	53,903
営業利益	50	63	849	1,477	114	964	2,441
経常利益	99	163	901	1,538	262	1,163	2,702
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	55	106	650	944	161	812	1,756

平成26年3月期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	9,936	11,639	13,359	14,621	21,575	34,935	49,556
営業利益	55	454	894	1,270	509	1,403	2,673
経常利益	140	483	998	1,261	623	1,621	2,882
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	56	358	703	871	415	1,118	1,990